

フィリピン共和国
チーム派遣協力
「初中等理数科教員研修強化計画」
事前調査報告書

平成 14 年 2 月

国際協力事業団

序 文

フィリピン共和国は国家開発計画である「新中期開発計画(2001～2004年)」及び「基礎教育マスタープラン(1996～2005年)」において、理数科教育の質の向上を重要課題の一つにあげています。

我が国は各種協カスキームを組み合わせた理数科教育パッケージ協カ(1994～1999年)を実施し、同協カ終了のフォローアップとしてパイロットプロジェクトである「学校群運営教員再研修プログラム(SBTP)」(1999年6月～2001年3月)をモデル3地域(Region V、VI、XI)で開始しました。

同パイロットプロジェクトの効果が確認されたことから、2000年12月、フィリピン教育省側から我が国に対し、SBTPの定着と拡大にかかわる技術協カの要請がなされ、プロジェクト基本計画(マスタープラン案)を策定することを目的に、2001年(平成13年)11月6日から11月30日まで、国際協カ事業団フィリピン事務所次長萩原知を団長とする事前調査団が派遣され、調査を行いました。

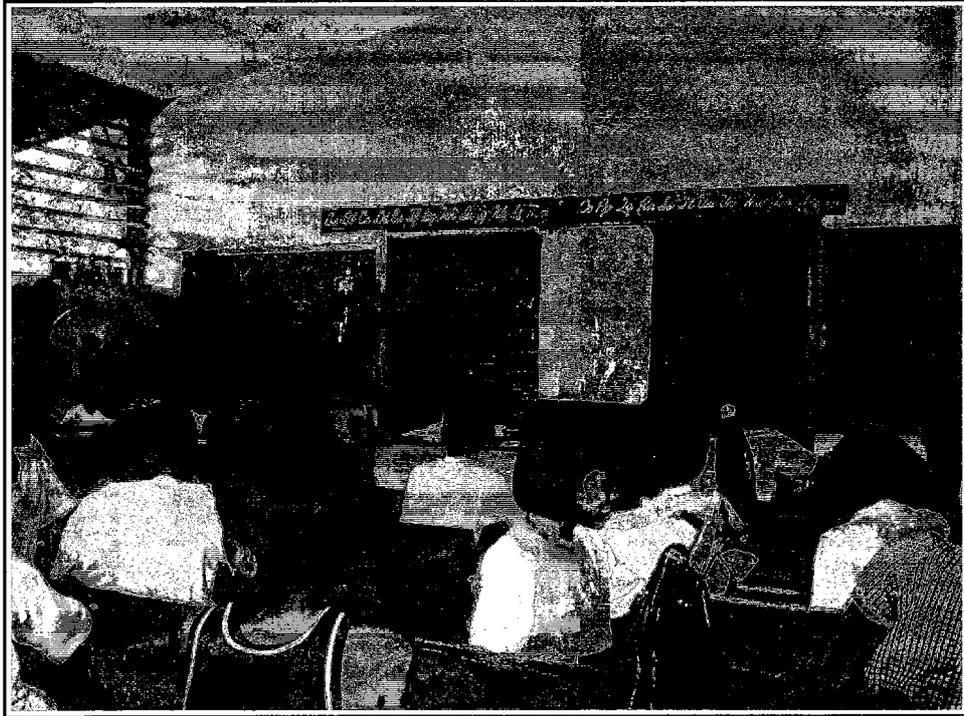
本報告書は、同調査団の調査・協カ結果を取りまとめたものであり、今後のプロジェクトの展開に広く活用されることを願うものであります。

ここに、調査にご協カ頂いた外務省、文部科学省、在フィリピン日本大使館など、内外関係各機関の方々に深く謝意を表するとともに、今後も一層のご支援を賜るよう、お願い申し上げます。

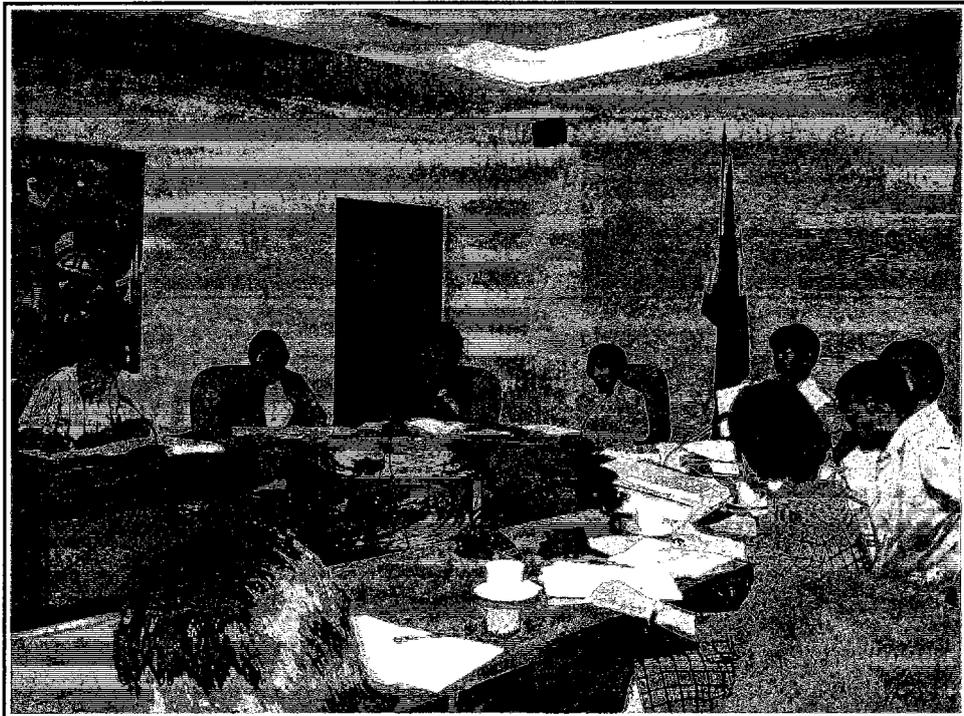
平成14年2月

国際協カ事業団

理事 諏訪 龍



Region V ソルソゴン小学校模擬授業風景



フィリピン教育省との協議



ミニッツ署名



ミニッツ署名

フィリピン共和国地図



[出典：Central Intelligence Agency (CIA) <http://www.cia.gov/cia/publications/factbook/geos/rp.html>]

略 語 表

BEE	: 初等教育局(Bureau of Elementary Education)
BSE	: 中等教育局(Bureau of Secondary Education)
CMT	: 中央管理チーム(Central Management Team)
DepEd	: フィリピン教育省(Department of Education)
DMT	: 地区管理チーム(Division Management Team)
DOST	: 科学技術省(Department of Science and Technology)
JOCV	: 青年海外協力隊(Japan Overseas Cooperation Volunteer)
M/D	: ミニッツ(Minutes of Discussions)
M/M	: 議事録(Minutes of Meeting)
NEAP	: フィリピン国立教育アカデミー(National Education Academy of the Philippines)
NEDA	: 国家経済開発庁(National Economic and Development Agency)
NSTIC	: 国立理科教材センター(National Science Teaching Instrumentation Center)
PCM	: プロジェクト・サイクル・マネージメント(Project Cycle Management)
PDM	: プロジェクト・デザイン・マトリックス(Project Design Matrix)
PNVSCA	: フィリピンボランティア調整局(Philippine National Volunteer Service Coordinating Agency)
P/O	: 活動計画書(Plan of Operation)
RMT	: 地方管理チーム(Regional Management Team)
RSTC	: 地方理数科教育センター(Regional Science Teacher Training Center)
SBTP	: 学校群運営教員再研修プログラム(School Based Training Program)
SBTP-ELSSMAT	: 初中等理数科教員研修強化計画(Strengthening of Continuing School Based Training Program for Elementary and Secondary Science and Mathematics Teachers)
SG/LP	: 研修指導案 / 授業案(Session Guide/Lesson Plan)
UP-NISMED	: フィリピン大学国立理数科研究所(University of the Philippines, National Institute of Science and Mathematics Education Development)

目 次

序 文

写 真

地 図

略語表

1. 事前調査団の派遣	1
1 - 1 調査団派遣の経緯と目的	1
1 - 2 調査団の構成	2
1 - 3 調査日程表	2
1 - 4 主要面談者	3
2. 要 約	5
3. フィリピンにおける初中等理数科教育の現状と本件協力	7
3 - 1 初中等理数科教育の現状と課題	7
3 - 2 我が国協力の経緯	10
4. 学校群運営教員再研修パイロットプログラム (School Based Training Program : SBTP)の成果と現状	12
4 - 1 SBTPの特徴	12
4 - 2 SBTPの現状	14
5. プロジェクト協力基本計画	18
5 - 1 協力の位置づけ	18
5 - 2 協力の枠組み	18
6. フィリピン側の実施体制	21
6 - 1 実施機関、プロジェクトの組織及び関係機関との関連	21
7. 投入計画	24
7 - 1 フィリピン側投入計画	24
7 - 2 日本側投入計画	24

8. 総括及び今後の課題	26
--------------	----

付属資料

1. ミニッツ・オブ・ミーティング(事前調査合意文書)	31
2. 要請書	60
3. ミニッツ・オブ・ディスカッション(プロジェクト実施合意文書)	81

1. 事前調査団の派遣

1-1 調査団派遣の経緯と目的

フィリピン共和国(以下、「フィリピン」と記す)政府は、教育と訓練への投資によって人的資源を開発することは、将来的に経済発展を促し、貧困の悪循環を断ち切る役割を果たすことから重要視しており、国家開発計画である「新中期開発計画(2001～2004年)」においては学校の主体的運営、学校建設、生徒に対するテキスト数改善、理数英のカリキュラム改善があげられている。また「基礎教育マスタープラン(1996～2005年)」において「国家教育目標と具体的な目的」として「質の高い基礎教育の普遍化」と「理数科教育の改善」をあげている。特に理数科分野は教員が不足し、理数科養成・新規採用研修の経験をもたない専門外教員が多いことから指導技術不足であり、国際的にもフィリピンの理数科達成度は常時下位であるため、理数科学習課程(カリキュラム)及び理数科教員養成の改善をめざしている。

しかしながら、教育予算の88%(2000年度予算)が教員、職員の給料にあてられ、教員研修をはじめとする開発費にさくことのできる資金はほとんどなく、国際機関や各国の援助によって初めて開催できるような経済的依存性の高い教員研修が多いのが現状である。また、現職教員再研修は教授法にかかわる部分への支援が十分に制度化されておらず、研修用の教材に限られ、資格のある指導主事が特に理数科で不足している状況にある。そのため、フィリピン教育省(DepEd)は現場教員の再訓練(In-Service Training: INSET)システムを普及し、研修の定期的、継続的实施を最優先課題としている。

このような背景の下、我が国は各種協カスキームを組み合わせた理数科教育パッケージ協力(1994～1999年)を実施してきたが、同協力終了のフォローアップ(1999年6月～2001年3月)として、個別専門家3名及び青年海外協カ隊(JOCV)チーム派遣により、理数科教員の質の向上を図るための「学校群運営教員再研修プログラム(SBTP)」をパイロット3地域(Region V、VI、XI)で開始した。初等・中等学校のそれぞれ数校からなる学校群(Cluster)が現存の教育資源を活用し、主体的かつ定期的、継続的(低コスト)に行う、学校現場への適応と授業への直接寄与を重視した教員再研修プログラムの導入が展開された。

同パイロット・プログラムについては、その効果が確認されたことから、2000年12月、フィリピン教育省側から我が国に対し、SBTPの定着と拡大にかかわる技術協カの要請がなされた。

こうした状況を踏まえ、フィリピン側のプロジェクトの実施基本方針、実施計画及び実施体制(プロジェクトの協カ範囲と目標、枠組み)を確認し、日本側の計画案(日本側として可能である協カ活動の内容/計画の大枠)をもってフィリピン側と協カし、プロジェクト基本計画(マスタープラン案)を策定することを目的に、本事前調査団が派遣された。

1 - 2 調査団の構成

氏名	分野	所属
萩原 知	総括	国際協力事業団フィリピン事務所次長
原 芳久	教員研修	国際協力事業団前専門家
石澤 朋子	協力計画	国際協力事業団アジア第一部東南アジア課ジュニア専門員

1 - 3 調査日程表

日順	月日	曜日	調査内容
1	11/6	火	成田発 マニラ着(原専門家) 16:00 JICA事務所打合せ
2	11/7	水	09:00 JICA事務所打合せ(調査方針確認) 14:00 DepEd本省での打合せ(調査方針説明)
3	11/8	木	05:10 マニラ ダバオ移動 全日 Region XI. DepEd地域事務所、RSTCとの現状確認
4	11/9	金	全日 Region XI内SBTP研修見学 夕方 青年海外協力隊との懇談
5	11/10	土	ダバオ セブ イロイロ移動
6	11/11	日	全日 Region VI内SBTP研修見学
7	11/12	月	全日 Region VI. DepEd地域事務所からのヒアリング
8	11/13	火	全日 RSTCとの現状確認、青年海外協力隊との懇談 16:35 イロイロ マニラ移動
9	11/14	水	全日 JICAへの中間報告及び打合せ
10	11/15	木	07:30 マニラ レガスピ移動 全日 Region V. DepEd地域事務所、RSTCとの現状確認
11	11/16	金	全日 Region V内SBTP研修見学
12	11/17	土	09:05 レガスピ マニラ移動 全日 資料整理
13	11/18	日	全日 資料整理
14	11/19	月	成田発 マニラ着(本隊調査団) 15:30 JICA事務所、日本大使館書記官との打合せ
15	11/20	火	08:30 PNVSCA表敬 10:30 DepEd長官表敬 11:00 DepEd本省との協議
16	11/21	水	全日 DepEd本省との協議(協力案検討)
17	11/22	木	07:30 マニラ レガスピ移動 全日 Region V. DepEd地域事務所、RSTCとの現状確認
18	11/23	金	全日 Region V内SBTP研修見学
19	11/24	土	09:05 レガスピ マニラ移動 全日 資料整理
20	11/25	日	全日 資料整理
21	11/26	月	全日 JICA事務所打合せ ミニッツ(案)作成・関係機関(NEDA-PNVSCA、PIS、UP-NISMED、DOST、CHED等)との協議・情報収集
22	11/27	火	午前 DepEd本省とのミニッツ協議 午後 JICA事務所打合せ
23	11/28	水	午前 DepEd本省とのミニッツ協議 午後 JICA事務所打合せ
24	11/29	木	11:00 ミニッツ署名 14:30 在フィリピン日本大使館報告 16:30 JICA事務所報告
25	11/30	金	マニラ発 成田着

1 - 4 主要面談者

(1) フィリピン側

国家経済開発庁(NEDA)

Florencio Igtiben	PIS, SDS Representative, NEDA
Rhona Rodriguez	Senior EOS, NEDA

フィリピンボランティア調整局(PNVSCA-NEDA)

Joselito De Vera	Executive Director, PNVSCA-NEDA
Corazon Makaraig	Chief, Volunteer Service Officer, PNVSCA-NEDA
Teenah Ciratan	Program Officer, PNVSCA-NEDA
Efren Antyparde	Program Officer, PNVSCA-NEDA

フィリピン教育省(DepEd)

Raul Roco	Secretary, OSEC, DepEd
Fe Hidalgo	Undersecretary, OSEC, DepEd
Ma. Lourdes De Vera	Assistant Secretary, OSEC, DepEd
Hilda Villadilad	COS, OSEC, DepEd
Juan Banquicio	Director, NEAP, DepEd
Esther Corpuz	Board Secretary, NEAP, DepEd
Teresita Felipe	Director, EDPITAF, DepEd
Ester Dijamco	Chief, PDED-OPS, DepEd
Cleofe Octmpo	HRMO II, SDD-HRDS, DepEd
Chit Singayan	SEPS, SPED-BEE, DepEd
Teresita Felipe	Director, EDPITAF, DepEd
Psyche Alayow	SEPS, PDED-OPS, DepEd
Roger Masapol	EPS II, DepEd
Lyn Sevilla	PDO III, PDED-OPS, DepEd
Zaida Azcueta	HRMO V, SEE-HRDS, DepEd
Mansueto Cabacang	EPS II, SDD-BSE, DepEd
Roger Masapol	EPS II, DepEd

フィリピン教育省(DepEd)Region V Office

Lilia Stena	Assistant Director, DepEd Region V Office
-------------	---

Erlinda Rojas	Assistant Chef, DepEd Region V Office
Cely Donor	Supervisor, DepEd Region V Office
Marlyn Dimano	Supervisor, DepEd Region V Office
Ive Carpio	Supervisor, DepEd Region V Office
Oσίας Monforte	Supervisor, DepEd Region V Office

(2) 日本側

在フィリピン日本大使館

瀧原 章夫	一等書記官
-------	-------

JICA フィリピン事務所

小野 英男	所長
福田 茂樹	所員
星 達夫	教育省派遣個別専門家
後藤 明	青年海外協力隊調整員
福田 純代	青年海外協力隊シニア隊員
Rose Arseno	ナショナルスタッフ

2. 要 約

(1) プロジェクトの位置づけ

理数科教員研修強化プロジェクトは、基礎教育レベル(初等教育6年+中等教育4年)における理数科教育の質の向上を上位目標に掲げており、フィリピンの国家開発計画である「新中期開発計画(2001～2004年)」及び「基礎教育マスタープラン(1996～2005年)」との整合性は確認された。

(2) 本プロジェクトのマスタープラン主要事項

1) プロジェクトの名称

(和) 初中等理数科教員研修強化計画(チーム派遣協力)

(英) The Project for Strengthening of Continuing School Based Training Program for Elementary and Secondary Science and Mathematics Teachers(SBTP-ELSSMAT)

2) プロジェクト目標

初等中等教育において生徒中心の授業を行うための理数科現職教員の授業構築力・教科指導力が向上する。

3) プロジェクト内容

初等学校及び中等学校がそれぞれ近隣の数校でクラスター(学校群)を形成し、学校群に属するすべての理数科教員が会場校に集まり、毎月1回、平日の1日(基本的には金曜日)を研修日と定め、年間10回(6月から3月までの10日間)の自主的な研修会が教科別に開催される。

毎回の研修会は、基本的に2名のトレーナー(講師及び世話役となる教員)を中心に、次回の研修会までの1か月間に実施を計画している授業の単元を研修のテーマとして選び、講師役教員によるその単元の模擬授業を参観し、その授業について反省・討議後、各教員がそれぞれの生徒向けに同じ単元で授業案の作成を行う。参加者は研修の成果を自校の授業で実践し、その実践結果と反省を次回研修会に持ち寄って発表しあう。

4) 組織体制

ステアリング・コミッティはフィリピン教育省長官を議長とし、教育省プログラム・プロジェクト局次官は副議長、メンバーは初等教育局担当、中等教育局担当、教育省地方事務所次官、国家経済開発庁(NEDA)社会開発局担当、フィリピンボランティア調整局担当、JICAフィリピン事務所所長、JICA専門家、JOCV代表等から構成される。

(3) フィリピン側プロジェクト実施体制

1) プロジェクト実施拠点

プロジェクトの拠点はフィリピン教育省(DepEd)本省においては、フィリピン国立教育アカデミー(NEAP)、初等教育局(BEE)及び中等教育局(BSE)から構成される中央管理チーム(CMT)である。DepEd地域事務所においては、初等教育部(EED)及び中等教育部(SED)から構成される地方管理チーム(RMT)である。DepEd地区事務所においては、地区指導主事(Superintendent)及び理数科指導主事(Supervisor)から構成される地区管理チーム(DMT)である。

2) カウンターパート(C/P)の配置

フィリピン教育省(DepEd)本省の中央管理チーム(CMT)はフィリピン国立教育アカデミー(NEAP)長官1名、初等教育局(BEE)及び中等教育局(BSE)理数科関連スタッフ各2名を配置する。DepEd地域事務所の地方管理チーム(RMT)は地域事務所副所長1名、初等教育部(EED)及び中等教育部(SED)部長各1名、及び初中等理数科指導主事(Supervisor)4名を配置する。DepEd地区事務所の地区管理チーム(DMT)は地区指導副主事(Superintendent)及び理数科指導主事(Supervisor)2～4名を配置する。

3. フィリピンにおける初中等理数科教育の現状と本件協力

3 - 1 初中等理数科教育の現状と課題

3 - 1 - 1 フィリピンの教育行政

(1) 行政機構及び教育制度

フィリピンでは教育省(DepEd)が中心となり、全国の初等・中等教育、就学前教育、ノンフォーマル教育(高等教育を除く)にかかわる教育行政全般をつかさどる。全国を16の行政地域(Region1 から12及びCARAGA、CAR、NCR、ARMM)に分け、それぞれにDepEd地域事務所(Regional Offices)及びその下にDepEd地区事務所(Division Offices)を置いて中央との連携のもとに教育行政が行われている。

初等教育は小学校(Elementary School)6年、中等教育が高等学校(High School)4年の6 + 4制となっている(高等学校の就学年齢は13歳から16歳で、学齢からいえば日本の中学校に相当する。日本の高等学校にあたる学校は存在せず、この4年制高校のあと生徒たちは大学に進むことになる)。また義務教育は小学校の6年間だけであるが、高等学校は1988年に無償化されすべての生徒に門戸は開かれた。しかし生徒を受入体制の未整備(教室数・教員数・教科書及びその他の施設設備の不足など)から十分な教育効果をあげられないという問題を抱えている。

(2) 理数科教育の目標と政策的位置づけ

フィリピンの国づくりを支える人づくりの観点から『国家開発計画』(The Philippine National Development Plan-Direction for the 21st Century, 1998)のなかでは科学教育の重要性に触れ、以下のような記述がある。

1. フィリピンが開発目標とする先端技術分野は microelectronics、material science、information technology、genetic engineering である。
2. 現在工業化を進めるのに必要な科学技術分野における人材が育っていない。重要なことは科学、数学、工学分野における基礎づくりである。
3. そのため学校教育すべてのレベルで理数科教育の改善を図る。具体的には「理数科教師の質的向上」と「図書室と実験室の充実」に焦点をあてる。
4. フィリピンが世界市場で勝ち残るためには新しい製品や他とは異なるものをつくり出さなければならない。そのためにはフィリピン人に創造性と革新性が必要とされる。

また『基礎教育マスタープラン』(Master Plan for Basic Education 1996 - 2005)のなかでは

すべての国民に基礎教育の機会を与えるという目標に近い将来達成できるという見通しか
ら、次の段階では教育の質が目標となると述べ、以下のように述べられている。

教育の質というものについては、教育哲学、教育の未来像及び使命を述べるなかで定義され
たが、そこでは教育を通じて人が変容することが期待されている。質の高い教育とは、し
たがって、教育の過程のなかに育つ理想的な特性や属性の面から定義できるかも知れない。
そうした特性と属性には次のようなものがある。

1. 神への信仰
2. 国と国民を愛する心
3. フィリピン人であることとフィリピンの文化と歴史に誇りをもつこと
4. 国の資源を保全し開発するという確たる心構えをもつこと
5. フィリピン固有の価値観と国際的な価値観をもつこと
6. フィリピン語と英語が堪能であること
7. 創造的かつ批判的に物事を考え、かつ生涯学び続ける人であること
8. 環境の変化と競争に対応できる能力をもつこと

さらに『基礎教育マスタープラン』は国家教育目標として質の高い教育の普遍化と理数科
教育の改善について以下のように述べている。

「質の高い基礎教育の普遍化」

2005年には、初等教育を終了したフィリピンの児童はフィリピン語、英語、算数、理科、社
会科、道徳の基本教科において、初等教育に定められた学習課程をきちんと学習し、それを
身につけたことをはっきり示すことができなければならない。高校卒業生は大学進学のため
の力をつけるか、あるいは実社会で働くための準備ができていなければならない。

「理数科教育の改善」

2005年までにフィリピンの児童・生徒が理数科において国際的にも十分競争力をもつよう
にする。

～目的～

1. 初等・中等教育用に、よく練り上げた適切な理数科学習課程(カリキュラム)を作成す
る。
2. 国の発展に貢献することができる優秀な理数科教員を募集し、雇用し、訓練を与え、評
価するための効果的な計画を作成し実行する。

- 理科、数学そして技術の教科で成績優秀な中等学校の生徒に対し、大学に進学し、そのような科目を専攻するよう奨励する。

このようにフィリピンの未来を託すべき子供たちには創造的、批判的かつ革新的にものごとを考える人間に育ててほしいという期待がかけられており、教師にはこの国の最も重要な政策の一つである理数科教育の改善に積極的にかかわると同時に理数科教育がめざしている児童・生徒の思考力、判断力、表現力の育成に一層の工夫を凝らすことが求められているといえる。

3 - 1 - 2 現職教員研修の現状と課題

(1) フィリピンの現職教員研修について

前述の『基礎教育マスタープラン』に掲げられた目標とは相反して、フィリピンの教員のほとんどは chalk and talk による、いわゆる知識を切り売りするような授業を行っている。またその実態はやや複雑で、教員のほとんどが「教師主導の授業」つまり説明や定義を覚えさせることを中心に行っているにもかかわらず、彼らの意識としては「児童・生徒主体の授業」すなわち児童・生徒が自ら学び、考える力を伸ばす指導をしていると信じているようである。したがって、教師1人1人が本当の意味での「児童・生徒主体の授業」の価値とその必要性を見だし、さらに実現しようと思わない限り、その達成は難しいと思われる。このような「教員の意識改革」を促す意味からも教員再研修は大変重要である。

フィリピンでは現職教員再研修は制度としてまだ確立していないようであり、『基礎教育マスタープラン』ではその様子を以下のように述べている。

「現職教員の再研修」

- 現職教員再研修は教授法にかかわる部分への支援が十分に制度化されていないために効果をあげていない。
- 継続的な現職教員の再研修を確立しようとする動きはあったが、資格のある指導主事が特に理数科で不足していること、側面的に支援・指導するというよりは、管理中心の指導になってしまうなどの内在的欠陥によりそうした動きはうまくいっていない。
- 現職教員再研修用の教材が限られているので、カリキュラムを充実させることができない。

(2) 各国支援の状況

しかし制度としては未確立でも、教員研修のプログラム自体は非常に多く行われてきて

いる。世界銀行との協力による PRODED(Program for Decentralized Education Development : 1981 ~ 1988)、アジア開発銀行との協力による SEDIP(Secondary Education Development and Improvement Project : 1989 ~ 1995)、AIDAB(現 AusAID)との協力による PASMEP(Philippine-Australia Science and Mathematics Education Project : 1989 ~ 1992)、世界銀行との協力による TEEP(Third Elementary Education Project : 1997 ~ 2004)、AusAID との協力による PROBE (Philippine-Australia project in Basic Education : 1995 ~ 2001)、アジア開発銀行との協力による SEDIP(Secondary Education Development and Improvement Project : 1999 ~ 2006)などがあげられる。以上の研修はいずれも海外の援助の下に行われたものであるが、フィリピン政府独自の教員研修としては DOST-SEI(Department of Science and Technology-Science Education Institute)による Project RISE(Rescue Initiative for Science Education : 1997 ~ 2002)がある。また、DOST 傘下の RSTC(Regional Science Teaching Center)では、理数科教員向けに SAMSI (Science and Mathematics Summer Institute)、Certificate/Diploma Program、Short Term Training Course、Outreach Program などを 30 年来継続している経緯もある。しかし、フィリピン政府独自のプログラムは予算的措置が可能であった年度にのみ行われていたり、確保できた予算や人的資源によってプログラムが安易に変更されるなど、継続的な教員再研修制度としてはいまだに不十分である。

3 - 2 我が国協力の経緯

3 - 2 - 1 理数科パッケージ協力

1990 年、国立フィリピン大学に JICA の無償資金協力で理数科教師訓練センター(University of the Philippines-Institute of Science and Mathematics Education Development-Science Teachers Training Center : UP-ISMED-STTC)が設立された。また同時期、無償資金協力によって学校校舎建設が始まり今期(2001 年)をもってひととおりの供与が終了する予定である。

1994 年 6 月から 1999 年 5 月まで JICA パッケージ協力のスキームによる理数科教師訓練センタープロジェクトが行われた。これは UP-ISMED-STTC に技術協力専門家を派遣し、そのスタッフの「教師教育者」としての指導力及び研修運営能力の向上をめざした協力である。協力隊派遣や研修員受入れなどのコンポーネントを組み合わせ、SMEMDP(Science and Mathematics Education Manpower Development)という教員研修を実施し、現場教員の実験・実習能力の向上を試みた。

SMEMDP は新しい理数科教授法として、実験・実習活動を授業のなかに積極的に組み込み児童・生徒が主体的に学ぶ場を提供する PWA(Practical Work Approach)を取り入れた。その実践のため、実技研修を首都 Manila で開催し、各地域のリーダー格となる教員に指導を行った。参加者は地域に帰ってこの全国研修(National Training Program : NTP)の成果を地域研修(Regional

Training Program : RTP)において伝達講習し、さらに地域研修への参加者は各地区に戻って地区研修(Division Training Program : DTP)によってその成果を伝達するという Cascading/Echoing による研修機構の設立を試みた。その結果、理数科教師訓練センターの教師教育者の能力は向上し、また、全国研修参加者もその実験・実習の知識・技能を高めて現在は地域のリーダーとして同僚教員の指導にあたっている。

3 - 2 - 2 学校群運営教員再研修プログラム(School Based Training Program : SBTP)

パイロットスキーム

SBTP は過去多くの教員研修プログラムが抱えていた問題(選ばれた教員のみが中央で研修を受け、地方ではその伝達講習会を繰り返すことによって現場教員にまでその成果を届けようとしたこと)を見直し、現場教員の指導力向上に直接寄与することをめざして計画され、1999 年 6 月よりパイロット地域(Region5、6、11)において実施されている。またこの協力に対しては 1998 年から 2000 年 3 月まで、3 名の技術協力専門家が各パイロット地域に派遣され、その立ち上げ時期より支援を行ってきた。

4. 学校群運営教員再研修パイロットプログラム (School Based Training Program : SBTP)の成果と現状

4 - 1 SBTPの特徴

4 - 1 - 1 理数科パッケージ協力の残した課題

理数科パッケージ協力による SMEMDP は以下のような課題を残したまま終了した。

- (1) NTP(全国研修)の成果を現場教師にまで届ける方策が十分に練られていなかったため、教室での授業の質の向上はなかなか認められず、結果的に UP-ISMED のスタッフと NTP 参加者だけが受益者になってしまう傾向にあった。
- (2) SMEMDP は、地方研修を牽引するリーダーの養成(研修会の運営・管理の方法を身につけさせることなど)をめざして行われたものではなかったため、RTP(地域研修)や DTP(地区研修)においては、トレーナーの力量不足から研修の質の低下が目立った。
- (3) 夏期休業中の単発的な研修であったため、現場教師への刺激にはなったものの、その指導力向上のための継続的・効果的な研修体制とはなり得なかった。
- (4) PWA を教科指導法の一つとして紹介したが、実験・実習を取り入れさえすればよいという短絡的な解釈のみが広まってしまい、効果的な授業を組み立てる手法とはなり得なかったばかりか、逆に混乱を招いたケースも少なくなかった。

以上のような反省から、現場教師を直接対象としてその指導力を効果的に向上させる教員研修が必要であると考え、パイロットスキームでは以下のような特徴をもつ教員研修の立ち上げをめざした。

- (1) 「教員自身が自分の能力を高めようとする」とが本来あるべき教員研修の姿であり、さらにそれは継続的に行われなくてはならないという考え方を主催者側(DepEd)も、参加者(現場教員)も理解し、具体的に実践する。
- (2) そのため、主催者側は「参加者が参加してよかったと思える研修」の実現をめざす。これは、研修参加手当や昇進のための認定単位を与えるなどの方法ではなく、参加者が自分自身の「授業構築力の向上」を実感できることである。

(3) すべての教員に「研修への参加機会均等」を実現する。そのため、研修は勤務時間内に行い、また参加費用は無料とする。DepEd地区事務所の指導主事、校長、教科主任などにこの研修の意義を理解させ、教員の研修参加促進の環境づくりを推進する。

(4) SBTP はあくまでフィリピン側の継続的プロジェクトとして位置づけ、JICA 技術協力専門家及び青年海外協力隊員はその質を高め、彼らの手で主体的に運営されるように支援を行う。

4 - 1 - 2 SBTP の特徴

以上のような流れから生まれた SBTP は以下のような形態で実施される。

(1) 毎月 1 回、平日の 1 日(基本的には金曜日)を研修日と定め、年間 10 回(6 月から 3 月までの 10 日間)の研修会を開く。

(2) 初等学校及び中等学校がそれぞれ近隣の数校でクラスター(学校群)を形成する。学校群に属するすべての理科・数学教師が会場校に集まり、自主的に研修会を開く。

(3) 研修会は教科別のグループで運営される。各研修グループは、基本的に 2 名のトレーナー(講師及び世話役となる)が中心となって運営される。

(4) 毎回の研修会では、次回の研修会までの 1 か月間に実施を計画している授業の単元を研修のテーマとして選ぶ。教員の代表によるその単元の模擬授業を参観し、その授業について反省・討議し、さらによい授業にするための意見交換を行った後、各教員がそれぞれの児童・生徒向けに同じ単元で授業案の作成を行う。参加者は研修の成果を自校の授業で実践し、その実践結果と反省を次回研修会に持ち寄って発表しあう。

SBTP が過去の教員研修と異なる特徴としては

(1) 夏休みなどに集中的に実施し、その単発のみで終了というのではなく、毎月必ず実施される継続的研修である。これによって、参加教員が日常の実践のなかで出会う問題や悩みなどを持ち寄り、話し合う時間が確保された。

(2) 夏休みや週末を利用した研修ではなく、平日勤務時間内の研修である。

- (3) 選ばれた教員のみが参加するのではなく、クラスターを組織する学校の理数科教員全員が参加する研修である。
- (4) 研修に参加しても日当や謝礼は出ず、交通費や食費もすべて参加者の自己負担とする「受益者負担」の考え方によって成り立つ研修である。したがって、海外からの大きな支援がなくても自立・継続的に実施可能な研修である。
- (5) 研修内容や具体的な開催の方法は各 Division が Region の指導のもと計画、管理、運営する。実際の授業で扱う単元を中心に、現場教師のニーズに応える内容で計画される地方分権型の研修である。
- (6) 教科の指導内容の復習よりも、その単元をどのように授業として組み立てるか(教師主導の教え込みから児童・生徒中心の学びをどう提供するかへの変革)に重点を置いた研修である。
- (7) 研修会で学んだ内容を各参加教員が実際に授業で実践し、その成果と反省を持ち寄ってさらに研修の質を高めようとするフィードバック機能をもった研修である。
- (8) トレーナー、指導主事、参加校校長が研修会の前と後に会合を開き、実施状況や解決すべき課題について話し合い、問題があれば協議のうえで対処する、常に研修の方向性を保つ工夫がなされている研修である。
- (9) トレーナー、指導主事、参加校校長は年度の初めに SBTP の意義や実施方法、各人に任される役割分担などを学ぶ研修に参加する。このように関係者の意識統一が図られた後に初めて実施される研修である。

4 - 2 SBTPの現状

4 - 2 - 1 SBTPの現状

(1) SBTPの普及状況

本調査が行われた 2001 年現在、SBTP は 3 つのモデル地域においてその 2 年目の実践を行っている。(フィリピン側関係者は研修の実施準備にあてた 1 年目を含めて数えるので、本年度を 3 年目とみなし、これで 1 サイクルが終わると考えている。)前述のパイロットスキームで派遣された 3 名の技術協力専門家が 2000 年度末まで Legazpi(Region 5)、Iloilo(Region

6) Davao(Region 11)の3地域で支援を行ってきたが、今年度は日本からの技術協力及び経済的支援を受けずに自力でSBTP研修の継続・拡大を行っている。

以下にSBTP参加クラスター/参加校の増加の様子を示す。

Region 及び学校数	SY 2000 - 2001		SY 2001 - 2002	
	No. of Clusters	No. of Schools	No. of Clusters	No. of Schools
Region 5	Legazpi City/Sorsogon/Cam. Sur		And Cam. Norte/Albay/Iriga City	
No. of E/S 2959	Elem. 7	Elem. 62	Elem. 27	Elem. 408
No. of S/S 412	Sec. 3	Sec. 42	Sec. 14	Sec. 257
Region 6	Iloilo/Capiz/Silay City		And Aklan/Iloilo City/Neg. Occ.	
No. of E/S 3189	Elem. 4	Elem. 59	Elem. 11	Elem. 156
No. of S/S 494	Sec. 3	Sec. 24	Sec. 8	Sec. 93
Region 11	Davao City/der Norte/der Sur		And Oriental/Com Val/Saranggani	
No. of E/S 2032	Elem. 4	Elem. 6	Elem. 47	Elem. 331
No. of S/S 320	Sec. 3	Sec. 19	Sec. 26	Sec. 127

* Legazpi City, Cam. Norte, Davao City, Davao del Norteの4つのDivisionにおいては、既に全校がSBTPに参加している。

(2) SBTPの成果

1) 教員の姿勢に良い変化がみられるようになった。

- ・研修に参加すると得るものがあるという意識が根づき始めている。
- ・教科指導に自信がもてるようになった。
- ・実験器具等を操作する能力が向上した。
- ・指導案作成をあまり負担に思わなくなってきた。
- ・教員が課題を解決するために協働するという姿勢が高まってきた。
- ・様々な指導法や児童・生徒の活動を授業のなかで試みるようになった。
- ・教員と児童・生徒の間でのインタラクションが重要であることに気づいてきた。
- ・校長や指導主事などに授業を参観されることを嫌がらなくなった。なかには積極的に校長を招いて参観・助言を求めるようになった教員もある。
- ・授業計画を立てる際、正しい内容を効果的に指導することを意識するようになった。
- ・発問を選んだり、児童・生徒を主体においた授業展開を心がけるようになった。これは、授業案のなかでも、実際の授業のなかでも顕著に見受けられるようになった。

2) 児童・生徒が授業を楽しめるようになった。

- ・主体的に活動するなかで学ぶことを楽しいと感じるようになった。
- ・共同学習に対してより積極的になった。
- ・児童・生徒のパフォーマンスレベルが向上した。NSAT(National Secondary Achievement

Test)及びNEAT(National Elementary Achievement Test)の結果が2000年度のものに比較して良くなっている。

3) 校長や指導主事が教員を積極的に支援するようになった。

- ・教員の授業を進んで参観し、助言や指導を与えるようになった。
- ・教員の要望に応えたり、必要なものの購入などに理解を示すようになった。
- ・教員、校長、指導主事の間で良い関係が構築され、お互いにその良さを活かすようになった。
- ・SBTPを通して教員、校長、指導主事、JOCVのネットワークが強化され、相談できる仲間が増えた。

4 - 2 - 2 課題及び今後の方向性

(1) 3つのパイロット地域のなかでも、研修の出来栄に大きな差が生じている。

研修の基本的な姿勢や方向性に対する理解の度合いに差があり、それがそのまま研修の質の差となって現れている。例えばRegion 6では、昨年参加者の交通費を学校が負担していたが、今年はそのを行わなくなったため、参加意欲の低下がみられる。また、以前金曜日に行っていた研修を土曜日または日曜日に行っているため、参加状況が非常に悪いクラスターもある。もう一度SBTPの基本的な考え方を各Regionに周知徹底させる必要がある。

(2) 研修の内容をまとめたSession Guide/Lesson Plan(SG/LP研修指導案及び授業案)に誤りが多い。

各Region、Divisionで選ばれた教員がその準備を行っているが、教科書の内容に誤りがある、参考となる書籍がない、またその内容のチェックをするシステムの不備、さらにその役割を果たす人間にも十分な知識がなく誤りを見逃してしまうなどの要因が重なることで、誤りを含んだSG/LPが出回ってしまい、それを使用したグループでは参加教員にまでその間違いを広めてしまうことになる。技術協力専門家や青年海外協力隊員にもその手助けが求められている。

(3) 研修会のスタイルは定着しつつあるが、模擬授業後の討議の深まりはまだまだ乏しい。

模擬授業を参観し、その内容について討議し、さらにその単元に関して意見交換し、各自の指導案を作成するという形式はほぼ整っているものの、その話し合いのなかでは特に単元内容やその指導の誤りを見逃したり、目標の設定や発問の仕方などについて

深く議論する姿勢に欠けている。深まりのない議論に対しては校長や指導主事などのモニターやアドバイザーの指導が大変重要になるが、研修の拡大に伴って、このような役割を担う人間の不足が心配される。

(4) 現在の研修内容だけでなく、さらに高いものを求める教員が増えている。

現在のトレーナーのなかには「発問の技術」や「テストづくり」「授業評価の方法」などを指導できる人間がいない。これは、彼らが今までそのような研修を受けてきていないからであるが、指導主事や一部教員のなかには、日本の協力でこのような技術を指導してほしいと望む者が多い。したがって専門家やJOCVが投入される場合には、それなりの力量をもった人材の確保がほしい。

(5) お金のかからない研修とはいえ、まだまだ経済的支援の必要性がある。

参加者の自己負担によって交通費や昼食、研修に必要な材料費や資料のコピー代などは賄われているが、どうしても自作の教材では対応しきれない場合もある。例えば、化学で使う試薬や特殊な計測機器、顕微鏡などの光学機器、レンズや磁石などを教員が作ることは不可能であるし、本物を使うことによって教員自身に経験させる必要性も認められるため、高額でない限り、また彼らの自立性を損なわない範囲での機材供与は必要でないかと考える。

5. プロジェクト協力基本計画

5 - 1 協力の位置づけ

基礎教育レベル(初等教育6年+中等教育4年)における理数科教育の質の向上は、フィリピンの国家開発計画である「新中期開発計画(2001～2004年)」及び「基礎教育マスタープラン(1996～2005年)」において重要視されており、本協力の上位目標との整合性は確認された。また、フィリピン側の要請背景・内容について再確認を行うとともに、プロジェクト目標について、プロジェクト地域における理数科教員の授業構築力・教科指導力が向上するという事で合意した。

5 - 2 協力の枠組み

(1) プロジェクトの名称

(和) 初等中等理数科教員研修強化計画(チーム派遣協力)

(英) The Project for Strengthening of Continuing School Based Training Program for Elementary and Secondary Science and Mathematics Teachers(SBTP-ELSSMAT)

(2) 協力期間：2002年3月～2005年2月

(3) プロジェクトサイト：Region V, VI 及び VII

(4) 上位目標

初等中等学校の生徒の理数科の学力が継続的に向上する。

(5) プロジェクト目標

初等中等教育において生徒中心の授業を行うための理数科現職教員の授業構築力・教科指導力が向上する。

(6) 成果

- ・ 学校群運営教員再研修プログラム(SBTP)の手法を強化する。
- ・ SBTP による研修内容が充実する。
- ・ SBTP 既導入地域内において SBTP が導入されていなかったクラスターに SBTP が普及する (Region V 及び VI)。
- ・ SBTP が導入されていない地域に SBTP を導入する。

(7) 活動

1. 学校群運営教員再研修プログラム(SBTP)の手法を強化する。

【SBTPパイロット事業の実施】

- 1 - 1 SBTPパイロット事業実施計画を策定する。
- 1 - 2 SBTPパイロット事業を実施する。
- 1 - 3 SBTPパイロット事業をモニタリング・評価する。

【実施マニュアル策定】

- 1 - 4 SBTPの現状、問題点を調査、分析、評価する。
- 1 - 5 これまでに確認されたSBTP実施上の問題点に対して改善策を策定する。
- 1 - 6 SBTP実施マニュアルを作成する。
- 1 - 7 SBTPモニタリング及び評価フォーマットを作成する。

2. SBTPによる研修内容が充実する。

【SBTP企画管理・運営能力向上】

- 2 - 1 定期連絡会議、ワークショップ等を開催する。

【研修講師及びライター的能力向上】

- 2 - 2 ライティング・ワークショップを実施する。
- 2 - 3 集中トレーナー研修を実施する。
- 2 - 4 定期トレーナー研修を実施する。

【教材開発及び普及】

- 2 - 5 SG及びLPモデルを作成する。
- 2 - 6 教材モデルを作成し、それを普及する。

3. SBTP既導入地域内においてSBTPが導入されていなかったクラスターにSBTPが普及する(Region V及びVI)。

- 3 - 1 SBTP導入地域でSBTPを実施していないクラスターへのSBTP普及の現状及び問題点を調査、分析及び評価する。
- 3 - 2 SBTP導入地域でSBTPを実施していないクラスターにおいてSBTPを普及させるためのアクション・プランを策定する。
- 3 - 3 アクション・プランに基づいてSBTPを実施する。
- 3 - 4 SBTP実施状況のモニタリング及び評価を行う。
- 3 - 5 SBTP普及方法に係る評価を行う。

4. SBTPが導入されていない地域にSBTPを導入する。

- 4 - 1 SBTP未導入地域においてSBTPを普及させるための方策(新規導入マニュアル)を策定する。
- 4 - 2 新規導入マニュアルに基づいてSBTPを実施する。
- 4 - 3 SBTP実施状況のモニタリング及び評価を行う。
- 4 - 4 SBTP普及方法に係る評価を行う。

(8) プロジェクトの運営管理 / 組織体制(Project Steering Committee)

ステアリング・コミッティはプロジェクトの運営、調整に関する決定、及び、計画と進捗状況の見直し、助言及び承認、また、その他プロジェクト関連事項に係る決定を行い、以下のメンバーから構成される。

- ・ 議長：フィリピン教育省長官
- ・ 副議長：フィリピン教育省プログラム・プロジェクト局次官
- ・ メンバー
 - 初等教育局担当
 - 中等教育局担当
 - 教育省地方事務所次官
 - 国家経済開発庁(NEDA)社会開発局担当
 - フィリピンボランティア調整局担当
 - JICA フィリピン事務所所長
 - JICA 専門家、JOCV 代表等
- ・ 秘書：CMT 秘書

6. フィリピン側の実施体制

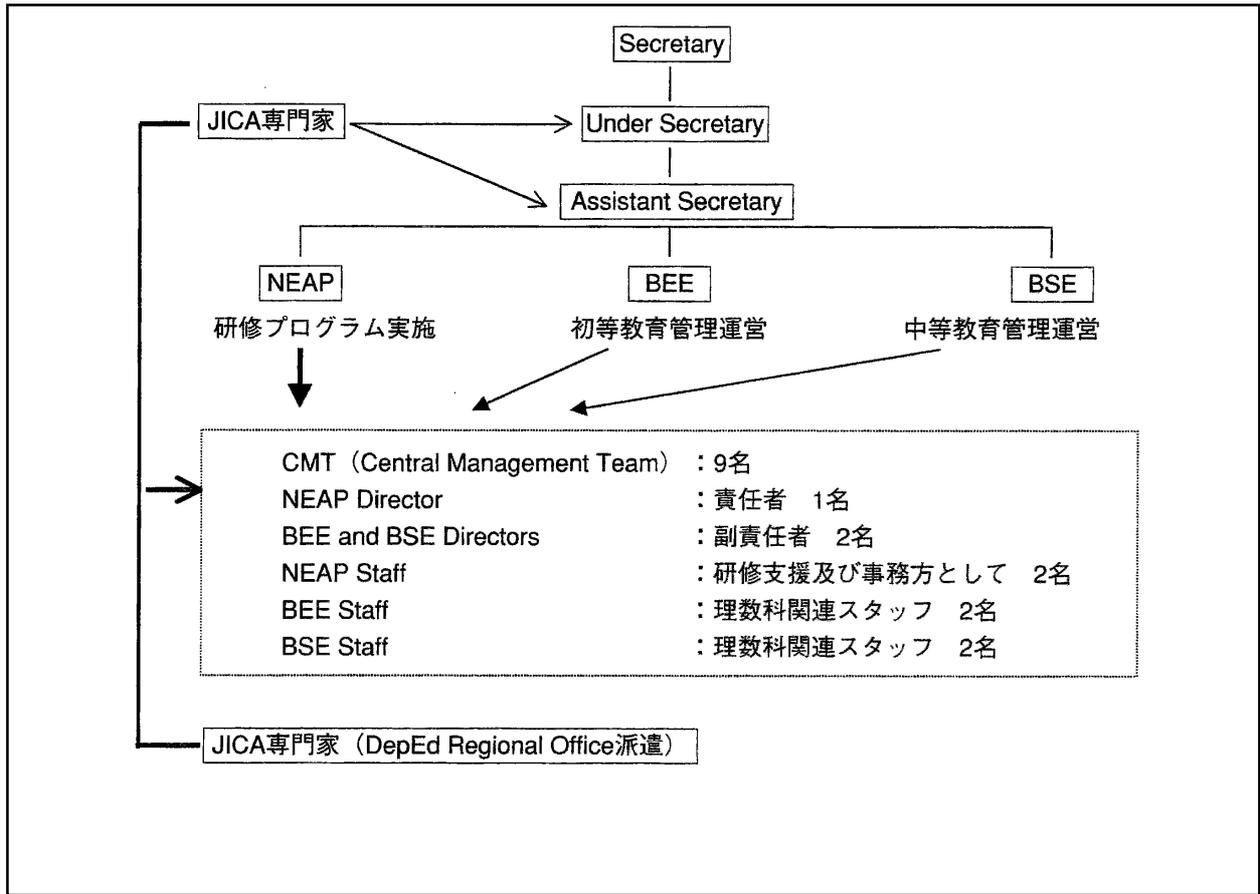
6-1 実施機関、プロジェクトの組織及び関係機関との関連

プロジェクトの拠点はフィリピン教育省(DepEd)本省、地域事務所及び地区事務所である。

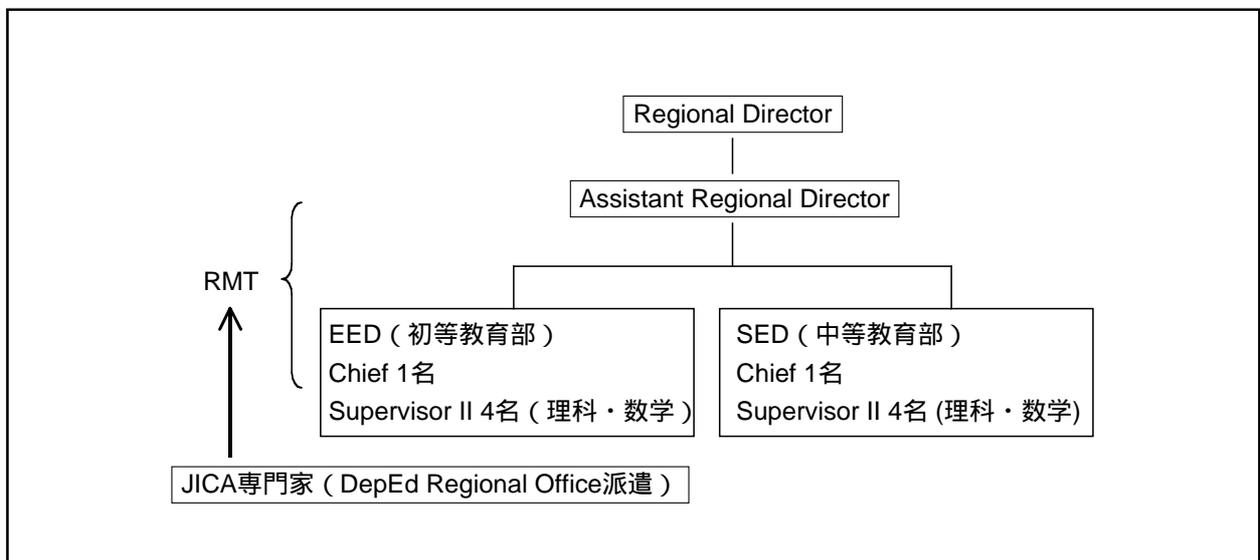
DepEd 本省においては、プロジェクト実施チームである中央管理チーム(CMT)はフィリピン国立教育アカデミー(NEAP)、初等教育局(BEE)及び中等教育局(BSE)から構成される。CMT の役割は、予算確保のための提言、プロジェクトに係る政策及びガイドラインへの提言、教育省内におけるプロジェクト運営のための人材確保、他の公的機関との連携、JICA 専門家との調整、モニタリング評価、研修講師の研修及び研修指導演、授業案の作成に係る技術支援、報告書の作成である。

DepEd 地域事務所においては、プロジェクト実施チームである地方管理チーム(RMT)は初等教育部(EED)及び中等教育部(SED)から構成される。RMT の役割は、プロジェクト実施に係る業務調整、研修指導演の作成に係る技術支援、研修講師の質管理、モニタリング評価である。

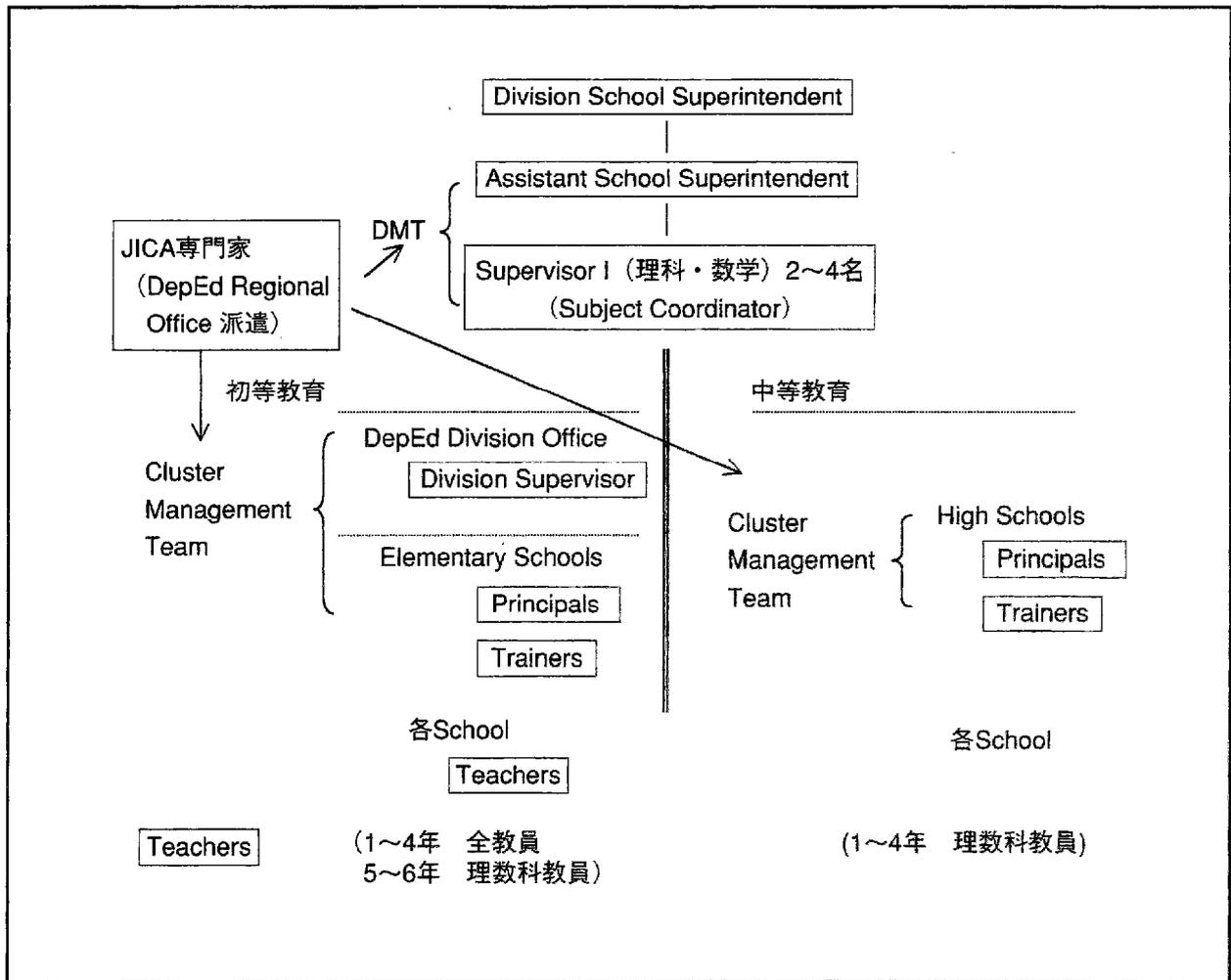
DepEd 地区事務所においては、プロジェクト実施チームである地区管理チーム(DMT)は地区指導主事(Superintendent)及び理数科指導主事(Supervisor)から構成される。DMT の役割は、プロジェクト実施、プロジェクト実施に係る学校群形成及び管理、プロジェクト実施校におけるニーズ把握、地元資源の活用、一般教員研修予算からのプロジェクトへの割り当て、プロジェクト実施校校長への啓もう、金曜日に研修を実施するための関係者調整である。



DepEd 本省(Central Office)関係図



DepEd 地域事務所(Regional Office)関係図



DepEd 地区事務所 (Division Office) 関係図

7. 投入計画

7-1 フィリピン側投入計画

本件協力実施にかかわるローカルコスト負担、人員配置、技術移転活動のための施設提供などの投入を確保することに合意した。

(1) カウンターパートの配置

フィリピン側は協力の実施を確保するために、DepEd 本省の中央管理チーム(CMT)はフィリピン国立教育アカデミー(NEAP)長官1名、初等教育局(BEE)及び中等教育局(BSE)理数科関連スタッフ各2名を配置する。DepEd 地域事務所の地方管理チーム(RMT)は地域事務所副所長1名、初等教育部(EED)及び中等教育部(SED)部長各1名、及び初中等理数科指導主事(Supervisor)4名を配置する。DepEd 地区事務所の地区管理チーム(DMT)は地区指導副主事(Superintendent)及び理数科指導主事(Supervisor)2～4名を配置する。

(2) 運営職員の配置

フィリピン側は協力の実施に必要な運営職員を DepEd 本省においてフィリピン国立教育アカデミー(NEAP)スタッフ2名を配置する。

(3) 建物、施設

- ・ 活動に必要な建物、施設
- ・ 日本人専門家及び海外青年協力隊のために必要な事務室及び他施設

(4) 予算割当て

- ・ フィリピン側のスタッフの給与、諸手当など
- ・ 電気、ガス、水道、燃料費など
- ・ 日本側から供与される機材の関税、保管、国内移送、据え付け等の必要経費
- ・ 施設及び機材の補修費
- ・ その他の必要経費

7-2 日本側投入計画

本事前調査団は、チーム派遣協力のスキームを説明し、以下の我が国の投入の大枠及び暫定実施計画案をフィリピン側に示して了解された。

(1) 長期専門家

- ・ 教授法・研修システム 36M/M
- ・ 教材開発 36M/M

(2) 短期専門家

必要に応じ、教材開発、理科指導、数学指導、モニタリング評価など

(3) JOCV シニア

1名

(4) JOCV

教材開発・授業構築 8名×2バッチ

(5) 今後の理想スケジュール(案)

1) ベースライン調査

目的) プロジェクトの効果をプロジェクト終了後に計るために、現在の教員の授業構築力、教科指導力を把握する。

実施方法) ローカルコンサルタントが以下の項目について調査する。

授業評価(教員の発問分析)

授業指導案評価

教員へのアンケート調査

以上項目の分析

2) 青年海外協力隊緊急派遣

来年3月までに1年未満の青年海外協力隊緊急派遣を行う。

3) ミニッツ(M/D)の締結

フィリピン事務所とフィリピン教育省の間で2002年3月をめどにミニッツ(M/D)を締結する。

4) 本プロジェクトの専門家、青年海外協力隊の派遣

8. 総括及び今後の課題

本プロジェクトにおける JICA 側インプットの特徴は専門家チーム派遣と青年海外協力隊の活動を有機的に組み合わせ、双方のスキームを一体化させ一つのプロジェクトとして構築したことがある。過去理数科パッケージ協力においても連携という形で双方を組み合わせた協力形態にしていたものの、現実には双方のスキームが別々に先方政府と合意文書を締結し、活動上も双方の思惑にのっとり並行的に別の道を進んでいたようにも思われる。もちろん実際の活動現場においては専門家と協力隊員は濃淡の差はあれうまく連携を保っていたのも事実と思われるが、本プロジェクトにおいては過去のパッケージ協力の反省点を踏まえ、計画の段階から専門家と協力隊員の十分な融合を図り 14 年度以降の「技術協力プロジェクト」を視野に入れたプロジェクト構築がなされたものとする。

本調査における先方教育省との一連の協議において明らかになった点及び今後の課題について以下のとおり報告したい。

- (1) まず、先方との協議初日冒頭に表敬訪問したラウル・ロコ教育省長官との面談において、長官からはこれまで教育省が行ってきた様々な研修において一体結果が出ているのか？という疑問と、本プロジェクトにおいて推進される研修をより早く普及拡大せよという話が出された。前者の発言においてはまた同じような研修(地方の代表者を呼んで打上げ花火的研修)をくり返すのかといった意味合いが込められていると思われ、これには全く同感するところであったが、後者の発言は本プロジェクトの趣旨が十分理解されていない、言い換えればプロジェクトの方向性を間違える危険性をはらんでいると思わざるを得ないものであった。
- (2) まず、先方教育省側の本プロジェクトに対する JICA 支援に最も期待していたのは、資機材の大量の供与と SBTP(現場の学校を基盤においたクラスター研修)実施にかかる必要経費の支援であった(プロジェクト方式技術協力に近いインプットに相当のこだわりをもっていた)。このことは研修にかかる資金を大量投入しないのでできる SBTP の利点、及びそこから派生する高いサステナビリティ確保の可能性を教育省側が自ら否定してしまっていることを意味している。
- (3) 理数科教育という観点から述べれば、教育省側自身の理数科教育への誤った認識と、SBTP への理解の欠如と基本認識の甘さを指摘せざるを得なかった。当方から強く指摘した点は以下のとおり。
 - 1) 教材(資機材)がないから質の高い教育ができないのであり、よってできるだけ多くの学

校に供与する必要があるという先方の主張は、一面では間違いではないものの、教材(資機材)があればすべてが解決されるがごとくの誤認識(日本の学校は施設、実験機材等が十分揃っており、だから理数科教育が進んでいるという誤解)及びそれに伴う資機材供与への過度の依存度がある点について、当方からは、理数科教育の質の向上、SBTPの発展とサステナビリティを可能ならしめるのは、外部から無償でもらえる物にただ依存するのではなく、可能な限りの現地リソースを活用した教材作りと、その教材を活かしながら生徒中心の授業を構築するためにどのように教師の姿勢、考え方を改善できるか最優先課題である旨を執拗に説明するとともに、SBTPはそれを可能ならしめる優れたプログラムであることを強調し理解を得ようと試みた。よってJICA側からは大量の資機材を供与することはSBTPのサステナビリティ面からも、またJICA側のスキーム上からも対応は困難である旨くり返し申し伝えた。

2) 一番の問題点はSBTPに関する教育省側の根本的理解不足にある(形としての理解以上のものになっていない)。SBTPのメリットはあくまで外部からの投入に過度に依存せず、研修参加者自らの創意工夫と研鑽、さらに自ら交通費を負担してまで参加しようとする自主性がある持続的向上が図れるものであり、これまでの1年半の試行によりそれらが芽生えはじめている現状をもっと認識するよう当方から働きかけた。しかしながら教育省側上層部のなかでは現場のSBTPの実態を正しく把握している者は皆無に等しく(と思えた)そのことが今回の協議のなかで当国における理数科教育のあるべき姿とSBTPがどうあるべきかの深い議論に及ばず議論が空回りした原因にもなったと思われる。

3) 教育省側の固執は資機材の大量供与のみならず、SBTPの他地域への早急な拡大という点にもあった。これはおそらく長官の意向が強く働いているものであることは間違いなく、そのためか先方のこだわりも半端ではなかった。しかしながらなぜそれほど拡大を急ぐのか十分な説明は得られなかった。当方が危惧したのは拡大にばかり視点が行って質を伴わないSBTPが形だけ広まってしまうことであった。ここでいう質とは、SBTPに参加した教師が一連の研修のなかで正しい授業構築力を身につけることであり、それを可能ならしめる研修体制が維持できることであるが、教育省側のなかからはそのような問題提議も議論も一切出なかったことは、彼等の視点が研修の質に十分向けられていないことを物語っている。質を確保しないまま広がると発展どころかかえって逆効果(あやまった理解と認識が広がってしまう)にもなりかねない点を理解してもらおうべく何度も当方から説明を行ったものの、先方の拡大へのこだわりは最後まで小さくはならなかった。

(4) プロジェクト実施における今後の課題について

一連の議論のあらゆる場面で当方が最も強調したのはSBTPのサステナビリティについてであった。少なくともSBTPは他で通常行われているようなすべての必要経費(参加者の交通費や日当/宿泊費まで含めた)を外部ソースに依存し、丸抱え状態で単発的に実施するものではなく、参加者が自ら負担できるものは負担して、最少限度の経費で参加者が自らつくり上げていく研修であるという点でサステナビリティにおける大きな優位性をもつものであり、この利点をいかに阻害しないような形と意識を形成していくかが今後の重要な課題である。

1) 教育省本省における課題

本省関係者にまず必要なものはSBTPの正しい理解と実際にSBTPが行われている現場の現状認識である。プロジェクト開始後においても本省主導の計画を推進していくためにはこの2点は不可欠である。課題としてはSBTPを十分理解しているはずである窓口担当(NEAP)をどう全面に引っ張りだせるか、また、本省関係者をできるだけ頻繁に現場へ連れ出す機会をつくっていく何らかの方法を検討していく必要もあるし、さらに現場(Region)から本省に対し頻繁に現地情報を発信させる機会をつくっていくことも重要である。いずれにしても教育省本省のリーダーシップを持続させるにはあらゆる場面で本省を表に出させる機会づくりと根気のいるアプローチが必要になってくると思われる。

2) 日本側の課題

日本側の人的投入量からすれば派遣が予定されている専門家はわずか2名でありかつ本省配属の専門家を想定していないこともあるため、リーダー格の専門家においてはRegionとの往復が大変になるかも知れないが、本省への指導に対する力配分を十分考慮した活動計画を立てることが肝要である。

また、協力隊隊員間、専門家との連携及び調整をどう図っていくかが一体化したプロジェクトの成否の鍵となると思われることから、同じ地域に配属された専門家及び隊員による地域ごとの定例会議や地域間同士での定期会議等を計画的に開催し、各々の進捗及びプロジェクトとしての全体進捗を確認しながら全員が共通の認識の下に活動を推進していく必要がある。また実施面ではフィリピン側が今後ともJICA側に対する安易な機材供与やオペレーションコスト等へ支援依存に走らないよう専門家、協力隊員とも先方(本省及びRegionともに)の自助努力を促す努力を根気よく継続すべきであろう(特に本省及びRegion 6に対しては)。